

平成 24 年 1 月 26 日

No. 12-011

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

2011年12月消費者アンケート結果 ～「景況感」「暮らし向き」とともに改善したが、 今後の収入に対する不安感強く、見通しは厳しさを増す～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 山崎 正人）では、このたび下記のとおり、愛媛県内の消費者のマインド等について取りまとめましたので、お知らせいたします。なお、詳細は、2012年2月1日発行の「調査月報 IRC・2012年2月号」に掲載の予定です。

記

【調査概要】

当社では1999年以降、消費者アンケートを実施し、県内の消費者の景況感や収入、支出、暮らし向きの動向などを探っている。今回で13回目となる調査は、2011年12月に愛媛県内在住の個人を対象に実施、729名から回答を得た（有効回答率36.5%）。

【調査要旨】

1. 景況感DIは、前回より、2.4ポイント上昇し、51.9と08年を底に持ち直しの動きが続いている。収入DIも、前回を6.0ポイント上回り、23.8となったが、今後の見通しは20.0ポイント下落し、調査開始以来最低となる43.8となった。
2. 暮らし向きDIは、前回より2.2ポイント上昇し、26.7と改善したが、今後の見通しは14.6ポイント下落し、41.3となった。収入に対する不安が“暮らし向き”的今後の見通し悪化につながっているものと思われる。
3. 費目別の支出動向をみると、DI値が最も高かったのは「ガソリン・交通費」（29.7）次いで「医療費・医薬品」（27.4）「食料品」（20.2）であった。
4. 今後の支出動向は、この1年で支出が増えた「ガソリン・交通費」「医療費・医薬品」では、支出を抑えようという意向が強い。しかし、「教養・趣味・娯楽」「旅行」「ファンション商品」「外食」などのDI値は上昇しており、明るい兆しも見えている。
5. 冬のボーナスの使いみちで最も多かったのは、「貯蓄」（63.2%）であった。一方、「衣料品」（10.8%）「国内旅行」（14.9%）「海外旅行」（6.7%）は前回を上回っており、家計にゆとりが出てきていることがうかがえる。
6. 今回の調査では、県内経済の緩やかな回復を反映して「景況感」「暮らし向き」とともにやや改善した。しかし、今後の収入の見通しに対しては悲観的な見方が強く、先行きに不安を感じている人が多かった。

以 上

【アンケート概要】

時 期：2011 年 12 月上旬～中旬
 対 象：県内在住の個人 2,000 名
 方 法：伊予銀行支店でアンケート用紙を配布、
 郵送で回収。無記名方式。
 回答数：729 (有効回答率 36.5%)

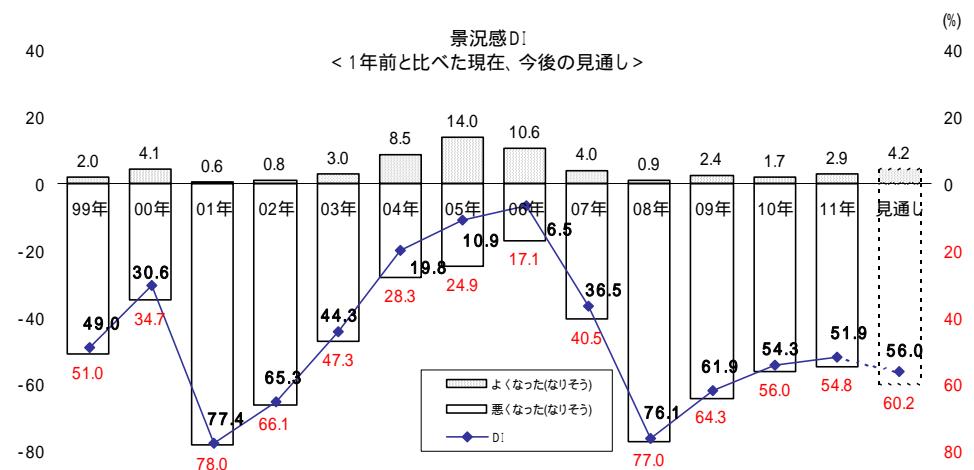
【回答者属性】

30 歳未満	14.3%
30 歳代	16.7%
40 歳代	25.4%
50 歳代	22.9%
60 歳以上	20.7%

1. 景気・収入・支出・暮らし向きの動向

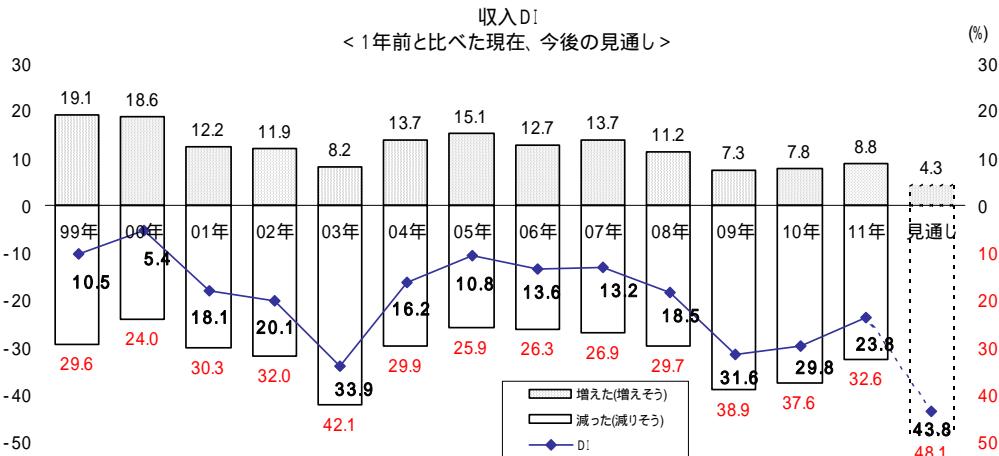
[景況感 D I] 3 年連続で持ち直す

- ・景況感 D I (1 年前に比べ景気が「よくなつた」という割合から「悪くなつた」という割合を引いた数値) は、前回 (10 年調査) より 2.4 ポイント上昇し、 51.9 と 08 年を底に持ち直しの動きが続いている。
- ・今後の見通しは、 4.1 ポイント下落し 56.0 と、欧州の債務危機問題をはじめとする世界的な景気減速懸念や長期的な円高傾向などが影響していると思われる。



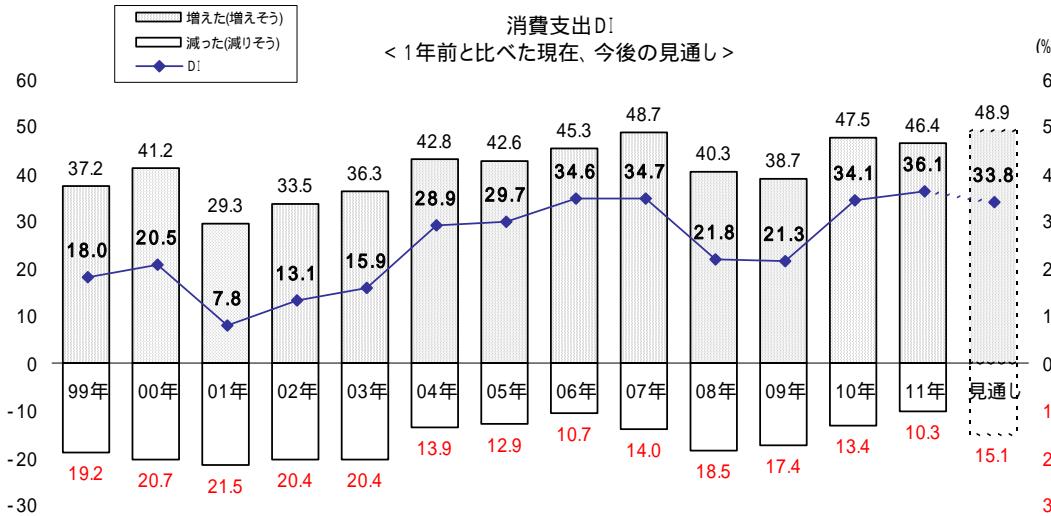
[収入 D I] 上昇するも見通しは大幅悪化

- ・収入 D I は、前回を 6.0 ポイント上回り、 23.8 と 2 年連続で上昇した。
- ・今後の見通しは 20.0 ポイント下落し、調査開始以来最低となる 43.8 となった。たとえ景気が良くなつたとしても、収入には反映されないだろうという厳しい見方が強いようだ。



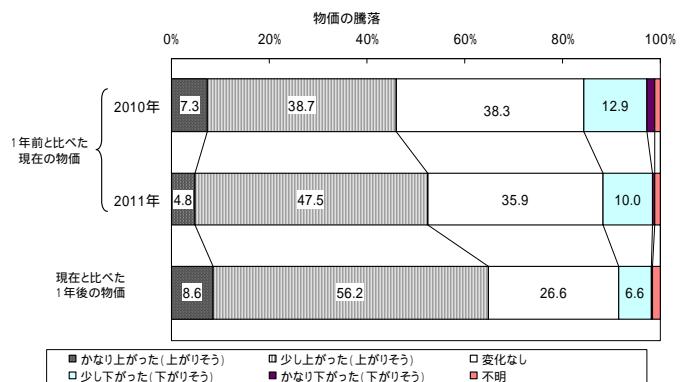
[消費支出DI] 消費支出DIは2年連続上昇

- ・消費支出DIは前回より2.0ポイント上昇し、36.1となった。震災による自粛ムードにより、支出抑制傾向が強まることが予想されたが、節電や省エネ関連の需要が高まつたこともあり、消費支出DIはわずかながら上昇した。
- ・今後の見通しは2.3ポイント下落し、33.8となった。今後の収入が減少するとの見通しを反映してか、消費に対する姿勢も慎重なものとなっている。



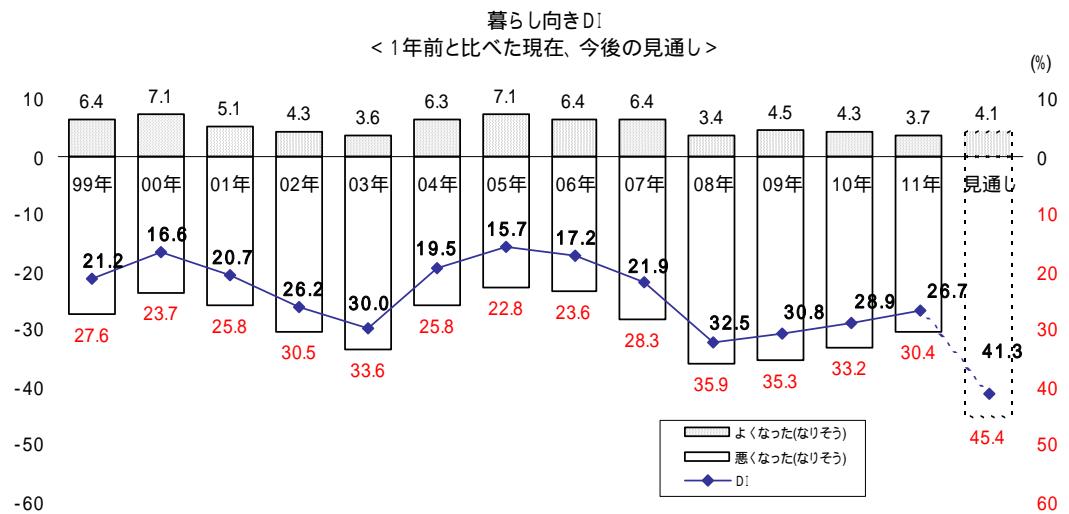
[物価]

- ・1年前と比べて物価が「(かなり、または少し)上がった」と感じている人は、前回より6.3ポイント上昇し、52.3%となった。
- ・1年後の物価については、「(かなり、または少し)上がりそう」との回答が64.8%となっており、多くの消費者は物価上昇を懸念している。



[暮らし向きDI] 改善したが不安感は強い

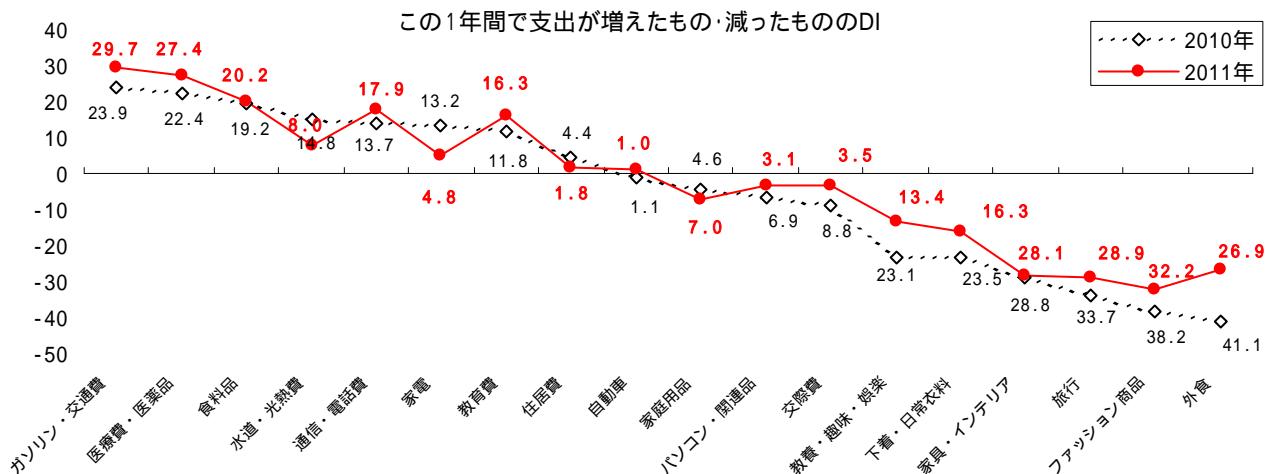
- ・暮らし向きDIは、前回より2.2ポイント上昇して26.7となり、3年連続の改善となった。
- ・今後の見通しは14.6ポイント下落し、41.3となった。収入に対する不安が“暮らし向き”的な今後の見通し悪化につながっているものと思われる。



2. 費目別の支出動向

[この1年間での支出増減]

- DI値が最も高かったのは「ガソリン・交通費」(29.7)、次いで「医療費・医薬品」(27.4)、「食料品」(20.2)であった。前回との比較では、震災による電力不足から節電意識が高まつたこともあり、「水道・光熱費」が前回よりも6.8ポイント下落した。また、エコポイント制度が終了した「家電」も、前回より8.4ポイント下落した。
- 一方、「教養・趣味・娯楽」など、DI値が2桁マイナスとなった6費目は、収入DIが上昇したこともあって、全般的に前回を上回った。

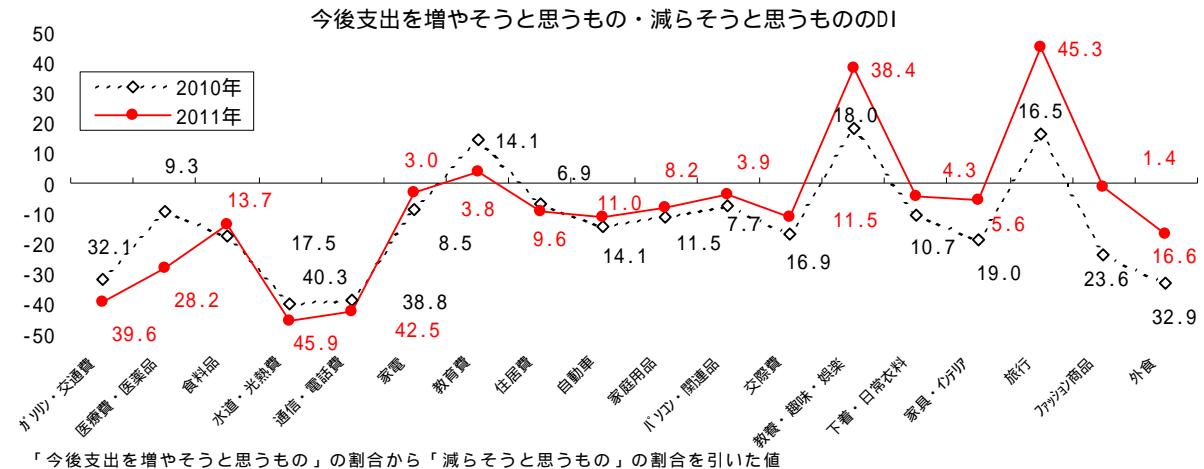


「この1年で支出が増えたもの」の割合から「減ったもの」の割合を引いた値

[今後の支出意向]

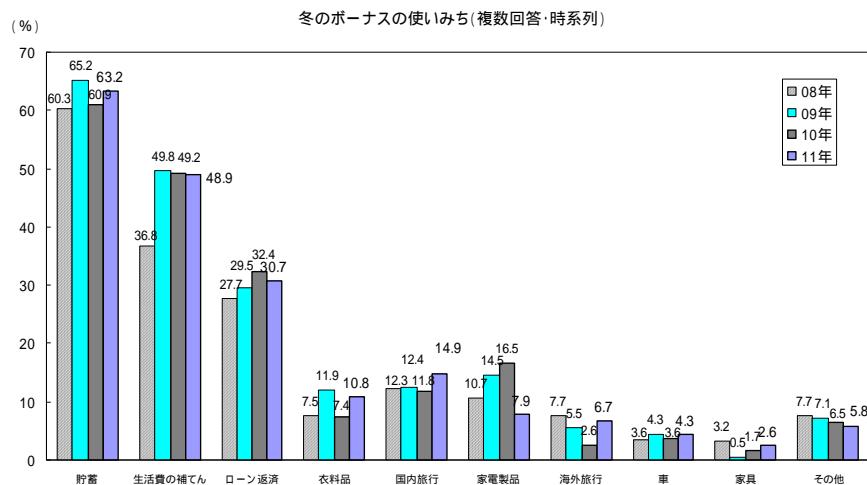
- 今後の支出意向をみると、この1年で支出が増えた「ガソリン・交通費」「医療費・医薬品」では、支出を抑えようという意向が強い。また、引き続き電力不足が懸念されていることから「水道・光熱費」の節約意識は強いようだ。しかし、「家具・インテリア」「ファッショング商品」「外食」のDI値は上昇しており、明るい兆しも見えている。

- 一方、「旅行」「教養・趣味・娯楽」「教育費」の3費目は例年同様DI値がプラスとなった。特に、「旅行」「教養・趣味・娯楽」のDI値は大幅に上昇しており、今後の消費につながることが期待される。



3. ボーナスの使いみち

- 冬のボーナスの使いみちで最も多かったのは「貯蓄」(63.2%)であった。所得環境が改善しているためか、「貯蓄」は前回より2.3ポイント増加し、「生活費の補てん」は0.3ポイント減少、「ローン返済」も1.7ポイント減少した。
- 一方、「衣料品」(10.8%)、「国内旅行」(14.9%)、「海外旅行」(6.7%)は前回を上回っており、家計にゆとりが出てきていることがうかがえる。



まとめ

今回の調査では、県内経済の緩やかな回復を反映して「景況感」「暮らし向き」とともにやや改善した。若年層を中心に消費意欲が高まっており、消費マインドにも明るい兆しが見られた。しかし、今後の収入の見通しに対しては悲観的な見方が強く、先行きに不安を感じている人が多かった。

今後も様々な懸念材料を抱えているものの、県内経済が緩やかな回復傾向を維持し、雇用・所得環境の改善が続くことを期待したい。

(國遠 知可)